

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道水源水質対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第4条第2項		関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が水質基準を補完する項目として設定した水質管理目標設定項目に係る全国的な測定結果を把握及び整理し、水質基準への移行を検討するための基礎調査を実施する。また、水質基準項目等の中で優先的に存在状況の把握と毒性に関する情報収集を実施すべき項目について存在状況のモニタリングを実施し、最近の科学的知見に照らした水質基準改正の検討を行う際の基礎情報の収集を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者による水質管理目標設定項目等の測定結果の収集・整理を行い、水質基準への移行の検討に資する解析の実施 水質項目の毒性に関する情報収集・整理 原水・浄水の存在状況の調査及び基準設定の必要性の検討 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	18	18	18	15	15	
	執行額	17	16	17				
	執行率 (%)	94.4%	88.9%	94.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	水質基準適合率		成果実績	%	99.97	集計中	集計中	100
			達成度	%	99.97	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	未規制物質調査地点数		活動実績 (当初見込み)	地点	54 (前年度程度)	55 (前年度程度)	60 (前年度程度)	— (前年度程度)
			算出根拠	未規制物質調査分析費用/未規制物質調査地点数				
単位当たりコスト	63,333(円/地点)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	14.3	14.2					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	諸謝金	0.4	0.4					
	庁費	0.1	0.1					
計	15	15						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは広く国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことについては、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の調査地点数を上回っており、見込みに合ったものになっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は水質基準改正の検討を行う際の基礎情報として十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、支出先・使途については、振替の依頼過程や成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。 また、未規制物質調査地点数も平成24年度は増加しており、活動実績も見込みになったものとなっている。 本業務は、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討するために必要不可欠な調査として実施しており、今後、より多くの課題点について検討できるよう充実を図ることが必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	水質基準改正に必要な情報の収集・分析を行う事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	335	平成23年	304	平成24年	263

厚生労働省 17百万円

水質管理目標設定項目等を水質基準に移行させること等について検討

【一般競争入札】

A. 民間業者(2) 8百万円

・未規制物質等の水道における存在実態調査
・水道水における有害物質の健康影響等情報集約体制構築業務

【振替】

B. 研究所(3) 9百万円

・WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査
・未規制物質等検査法設定検討調査
・水道水に関連する病原性微生物基礎調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費等	人件費・試薬費・機器損料等	4			
計		4	計		0
B.国立保健医療科学院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	分析用装置等	4.1			
印刷費	印刷費	0.5			
消耗品費	分析用消耗品費等	0.4			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	未規制物質等の水道における存在実態調査	4	3	41%
2	株式会社三菱化学テクノロジーサーチ	水道水における有害物質の健康影響等情報集約体制構築業務	4	3	94%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査	5		
2	国立医薬品食品衛生研究所	未規制物質等検査法設定検討調査	2.3		
3	国立感染症研究所	水道水に関連する病原性微生物基礎調査	1.8		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					